

平成29年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2017



東京金属事業企業年金基金

ごあいさつ

東京金属事業企業年金基金は、加入者の老齢、脱退または死亡について給付を行い、もって国の公的年金の給付と相まって加入者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に、皆さまのご賛同を得て、平成29年4月1日に設立されました。

設立のあった平成29年度の運用環境は、良好な企業実績などを背景に第3四半期まで堅調に推移しましたが、第4四半期に入ると、米国長期金利の上昇等に伴うリスク警戒感の強まりから、内外株式は急落し、円高が進行しました。

こうした資産残高が膨らんだ第4四半期における急激な運用環境の悪化に伴い、7月下旬の運用開始以後通期の収益率は0.08%となり、予定利回りの2.0%を下回る結果となりましたが、平成29年度決算においては、責任準備金の見込額減少により、30百万円の当年度剰余金を計上することとなりました。

一方、制度運営面においては、着実な掛金の収納と、正確・迅速な給付に心掛け、事業を推進してまいりました。平成29年度は、事業主の皆さまのご協力をいただき、掛金1,060百万円の全額を納期限内に収納し、給付については年金・一時金を合わせ総額329百万円を滞りなく給付いたしました。

また、加入事業主が任意で加入できる東京金属事業確定拠出年金（DC）プランも皆さまのご協力により、平成29年10月より無事にスタートすることができました。

これら平成29年度の業務概況を取りまとめましたことから、以下のとおりご報告させていただきます。

当基金といたしましては、引き続き長期的な観点から年金資産の管理運用に努めるとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ、加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。皆さまのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年8月

東京金属事業企業年金基金

理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1	平成29年度 市場環境の振り返り	2
2	平成29年度 運用実績	
	(1) 資産全体	5
	(2) 資産クラス別収益率、収益額	6
	(3) 資産構成割合	7

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	8
2	加入者の適用状況	8
3	掛金の収納状況	9
4	年金の裁定状況	10
5	一時金の裁定状況	10
6	給付費の状況	11

第3部 平成29年度決算概況

1	年金経理	12
2	業務経理	13
3	決算と財政検証	14
	(1) 継続基準に基づく検証	16
	(2) 非継続基準に基づく検証	18

第4部 その他

1	東京金属事業確定拠出年金(DC)プラン実施状況	20
2	代議員会等の開催状況	21
3	広報活動およびディスクロージャーの推進状況	21

第1部 資産運用の概況

1. 平成29年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

平成29年度の長期金利は、日銀の国債買入れによる金利操作の実施で、0.0%台半ばを中心にほぼ横ばいで推移しました。

10年国債利回りは、年度初は北朝鮮等を巡る地政学リスクの高まりから低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、5月に仏大統領選挙でマクロン氏が当選するとリスク回避姿勢が後退し上昇（債券価格は下落）しました。その後、ECBが金融緩和縮小に前向きな姿勢を示したことで、金利上昇した欧州金利に連れて更に上昇しましたが、0.1%を超えると日銀が指値オペを実施したことから低下に転じました。9月は、米国の利上げ観測等から上昇しましたが、11月には10年国債の良好な入札結果を受け、需給が引締まるとの思惑から低下しました。1月に入ると、日銀が国債買入れオペを減額したことを受けて金融緩和の縮小観測が高まり、上昇に転じました。2月は月初発表の米雇用統計が大幅に改善し、米金利が上昇したことに連れて0.1%まで上昇しましたが、日銀の指値オペや日銀総裁の続投報道から低下し、3月には米貿易政策や国内政治への懸念を背景とした、先行き不透明感の高まりから更に低下し、年度末は0.05%となりました。

(2) 国内株式

平成29年度のTOPIX（配当込）は+15.87%の上昇となりました。

年度初はシリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に下落して始まりましたが、仏大統領選挙が波乱なく終わると、欧州の政治リスクの懸念が後退し上昇に転じました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクが高まる局面もあったものの、10月の衆議院選挙で与党が圧勝すると、政権安定や金融政策継続への期待から大幅に上昇しました。11月中旬にかけて決算発表が一巡すると利益確定売りが優勢となり、下落に転じる局面もありましたが、米税制改革・財政支出拡大や良好な経済指標を好感して株価は高値圏で推移しました。2月以降は、良好な米雇用統計を受けた米長期金利の上昇や米保護主義の台頭による貿易摩擦懸念を背景に投資家心理が悪化し、株価は下落基調で終えました。

(3) 外国債券

平成29年度は、主要先進国での利上げや金融緩和縮小観測の高まり、米税制改革期待やインフレ懸念の高まりから金利上昇しました。

米10年国債利回りは、5月に仏大統領選挙の結果を受けて政治リスクが後退し、上昇しましたが、その後米政権の政策運営への懸念等から低下しました。6月にFRBが利上げを行うと上昇に転じましたが、7月に入るとFRBの金融引締め姿勢や地政学リスクの高まりなどを受けてリスク回避姿勢が強まったことから低下基調で推移しました。9月以降は、米国の年内利上げ観測や税制改革法案の進展を背景とした景気拡大期待から上昇基調で推移し、同法案が成立すると更に上昇しました。3月には、当年度3回目の利上げが実施されましたが、通商政策を巡る懸念からやや金利低下し、2.74%で年度末をむかえました。

独10年国債利回りは、5月の仏大統領選挙の結果を受けて政治リスクが後退したことから上昇して始まり、6月下旬にECB総裁が金融緩和縮小姿勢を示すと更に上昇しました。その後は横ばいで推移し、1月に入るとECB議事要旨を受けて利上げ観測が高まり上昇に転じましたが、2月下旬には原油価格下落等を背景としたインフレ期待の低下により金利低下し、0.50%で年度末を迎えました。

(4) 外国株式

平成29年度のMSCI KOKUSAI（配当込・税引前）は、円ベースで+8.47%、現地通貨ベースで+10.12%の上昇となりました。

平成29年度の先進国市場は、米雇用統計を契機とした長期金利の上昇や米中の貿易摩擦懸念などから調整する局面も見られましたが、堅調なグローバル経済を背景に通期では大きく上昇しました。年度前半は注目された仏大統領選が波乱なく終了し欧州政治リスクが後退したほか、グローバルでの景気回復・原油高等から株式は上昇しました。年度中盤以降は米国税制改革による企業業績の押上げ期待も加わり一段高となりました。年度後半では米長期金利上昇や米保護主義の台頭による貿易摩擦懸念を背景に投資家心理が悪化し、株価は下落して終了しました。

一方、1月下旬以降に米国の金利動向への懸念を背景とした株式市場の急落を受けて新興国市場も下落しましたが、年度で見ると低金利の環境下で緩やかな景気回復が継続し、資源高等も追い風となり堅調に推移しました。

(4) 為替

年末までドル/円は横ばい、ユーロ/円は円安で推移しましたが、年度末にかけ円高が進みました。

ドル/円は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどによる円高圧力があったものの、欧州の政治リスクの後退や米追加利上げ観測による円安圧力もあり、年末までは一進一退の推移となりました。1月以降、米財務長官のドル安容認発言を受け、円高・ドル安となり、1ドル=106.35円で終了しました。

一方、ユーロ/円は、ECBの金融緩和縮小観測から大幅に円安・ユーロ高となりました。2月に入ると、世界的な株価下落に伴うリスク回避姿勢の高まりから、円高・ユーロ安となり、1ユーロ=130.79円で終了しました。

◆ 参考指標

		H29年3月末	H29年6月末	H29年9月末	H29年12月末	H30年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.07	0.08	0.06	0.05	0.05
	TOPIX配当込み (ポイント)	2,176.87	2,324.06	2,434.16	2,645.77	2,522.26
国内株式	日経平均株価 (円)	18,909.26	22,033.43	20,356.28	22,764.94	21,454.30
	米国10年国債利回り (%)	2.39	2.31	2.33	2.41	2.74
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	0.33	0.47	0.46	0.43	0.50
	NYダウ (ドル)	20,663.22	21,349.63	22,405.09	24,719.22	24,103.11
外国株式	ドイツDAX (ポイント)	12,312.87	12,325.12	12,828.86	12,917.64	12,096.73
	上海総合指数 (ポイント)	3,222.51	3,192.43	3,348.94	3,307.17	3,168.90
	ドル/円 (円)	111.43	112.36	112.57	112.65	106.35
為替	ユーロ/円 (円)	119.18	128.16	133.07	135.27	130.79

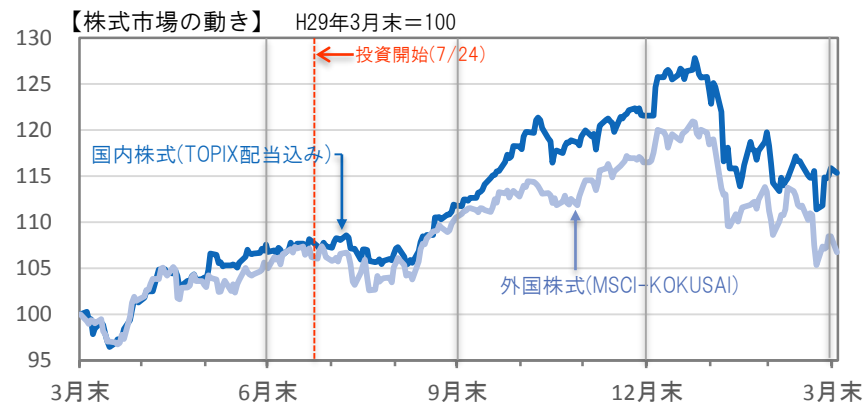
2. 平成29年度運用実績

(1) 資産全体

第4四半期の株価下落と円高の影響から平成29年度の収益率は0.08%となりました。

当基金が運用を開始した7月下旬から9月上旬にかけては、地政学リスクの高まりなどから内外株式市場は軟調な動きで推移しましたが、その後は上昇に転じ、第3四半期も続伸しました。第4四半期に入り、1月は、日経平均が2万4000円を回復、外国株式市場でもNYダウが過去最高値を更新するなど上昇基調で推移しましたが、2月には、良好な米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことに伴い内外株式は急落し、3月には、米トランプ政権による中国への関税制裁決定による米中貿易戦争への懸念から再び急落しました。この間、株式市場の大幅下落を受けたリスク回避姿勢の強まりから、円高が進行しました。

こうした第4四半期の運用環境の急激な悪化により、運用開始から第3四半期までの収益はほぼうち消され、平成29年度通期の収益率は、予定利回りの2.0%を下回る0.08%、収益額は244千円となりました。



	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期 (7/24~)	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	—	2.23	2.40	-2.05	0.08
収益額 (千円)	—	2,985	7,958	-10,699	244
期中元本平均残高(千円)	—	133,902	329,122	511,040	323,328
期末運用資産額(千円)	—	243,141	441,758	595,691	595,691

ベンチマーク収益率	対前年度末比
国内債券 NOMURA-BPI	(0.85) 0.90%
国内株式 TOPIX配当込み	(7.88) 15.87%
外国債券 FTSE世界国債インデックス	(-0.88) 4.23%
外国株式 MSCI-KOKUSAI	(2.29) 8.47%

(注) 収益率の上段()は、当基金の投資開始時点(7月24日)からの収益率。

(2) 資産クラス別収益率・収益額

為替市場の円高から外国債券、外国株式はマイナス寄与となりました。

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	—	2.23	2.40	-2.05	0.08
国内債券	—	-0.08	0.28	0.30	0.75
国内株式	—	7.32	7.92	-4.81	2.73
外国債券	—	3.72	1.47	-3.74	-3.46
外国株式	—	7.83	5.18	-7.42	-4.35
短期資産	—	0.00	-0.01	-0.01	-0.02

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	—	2,985	7,958	-10,699	244
国内債券	—	-45	489	827	1,270
国内株式	—	1,597	5,009	-4,971	1,635
外国債券	—	405	470	-1,952	-1,077
外国株式	—	1,030	1,992	-4,601	-1,580
短期資産	—	-1	-2	-2	-5

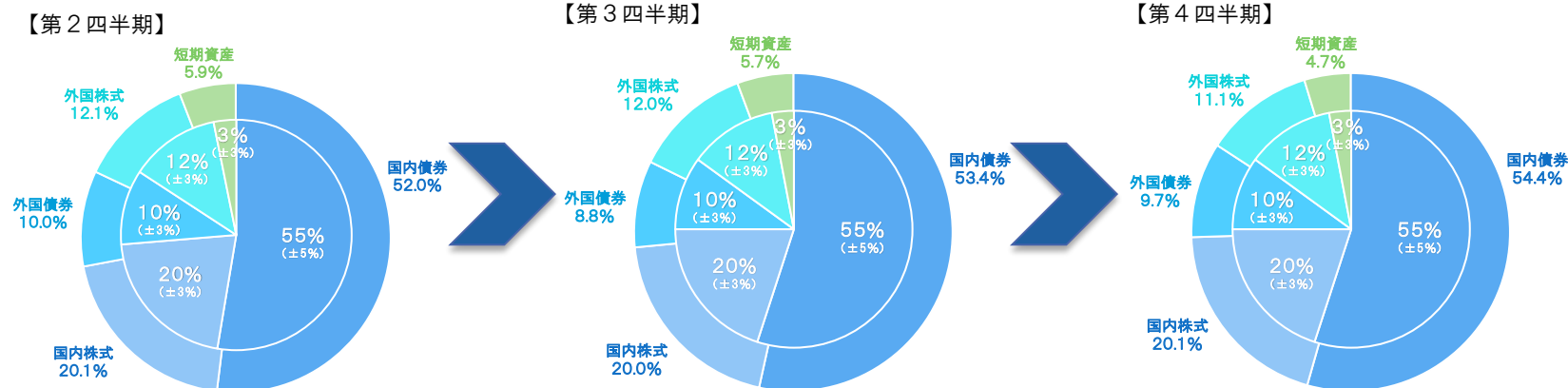
(3) 資産構成割合

各期を通じ各資産とも基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	55%	±5%	—	—	126,442	52.0%	236,090	53.4%	324,104	54.4%
国内債券	44%	±3%	—	—	106,773	43.9%	194,213	44.0%	261,848	44.0%
ヘッジ外債	11%	±3%	—	—	19,669	8.1%	41,877	9.5%	62,256	10.5%
国内株式	20%	±3%	—	—	48,782	20.1%	88,473	20.0%	119,688	20.1%
外国債券	10%	±3%	—	—	24,233	10.0%	38,823	8.8%	57,750	9.7%
外国株式	12%	±3%	—	—	29,320	12.1%	52,988	12.0%	65,879	11.1%
短期資産	3%	±3%	—	—	14,364	5.9%	25,384	5.7%	28,270	4.7%
合計	100.0%	—	—	—	243,141	100.0%	441,758	100.0%	595,691	100.0%

(注)各期の構成割合は、翌期初の年金・一時金定期支払後のもの。



第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

事業所の合併等により加入事業所は△10社の113社となりました。

(社)

	基金設立時 (H29.4.1)	平成29年度中の増減			平成29年度末 (H30.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	123	2	12 (※)	△10	113

(※) 事業所の合併に伴う減7社を含む。

2. 加入者の適用状況

加入者は設立認可時より126名増の4,178名となりました。

(名)

	基金設立時 (H29.4.1)	平成29年度中の増減			平成29年度末 (H30.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,052	349	223	126	4,178

3. 掛金の収納状況

年金掛金 1,015 百万円、事務費掛金 45 百万円をそれぞれ納期内に全額収納しました。

(千円)

掛金種別		調査決定額	収納額	収納率
標準掛金		206,143	206,143	100.0%
特別掛金 (注)		808,553	808,553	100.0%
内訳	加入者分	513,917	513,917	100.0%
	受給者分	294,635	294,635	100.0%
年金掛金計		1,014,696	1,014,696	100.0%
事務費掛金		45,167	45,167	100.0%

(注)特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者および受給者の受給権(加入者にあつては脱退一時金相当額、受給者にあつては年金額相当額)をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するため7年償却で納付していただいている掛金。

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は厚生年金基金の受給権を引き継いだ903名から27名増の930名になりました。

(名)

	基金設立時 (H29.4.1)	平成29年度中の増減			平成29年度末 (H30.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金 受給者数	903	39	12	27	930

5. 一時金の裁定状況

一時金は、132件を給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
15	109	8	132

6. 給付費の状況

年金給付266百万円、一時金給付63百万円を合わせ給付費総額は329百万円となりました。

		(千円)	(円)
給付の種別		金額	1人当たり金額
老齢給付金		304,710	—
内 訳	年金	266,196	286,232
	一時金	38,514	2,567,633
脱退一時金		18,545	170,144
遺族給付金		6,102	762,688
合計		329,357	—

(参考) 給付の要件

- ▶ 老齢給付金：加入者期間10年以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- ▶ 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは60歳に達したときに支給。
- ▶ 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 平成29年度決算概況

1. 年金経理

制度設立に当たり設定した計算基礎率（平成28年3月末基準）と、実際の制度発足時（平成29年4月）の基礎率との差異により責任準備金が減少し、30百万円の当年度剰余金を計上しました。

【貸借対照表】

(百万円)

資産勘定		負債勘定	
	当年度		当年度
1. 純資産		1. 純資産	
流動資産	203	流動負債	0
固定資産	642	支払備金	55
小計	845	小計	55
2. 負債		2. 負債	
		責任準備金	760
		小計	760
3. 基本金		3. 基本金	
基本金	0	基本金	30
小計	0	小計	30
総合計	845	総合計	845

(注) 損益計算書の費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目です。

【損益計算書】

(百万円)

費用勘定		収益勘定	
	当年度		当年度
1. 経常収支		1. 経常収支	
給付費	329	掛金等収入	1,015
移換金	1	受換金等	112
運用報酬等	1	脱退一時金相当額受入金	0
業務委託費等	6	運用収益	0
特別法人税	0		
運用損失	0		
小計	336	小計	1,127
2. 特別収支		2. 特別収支	
特別支出	0	特別収入	0
繰入金	0	受入金	0
小計	0	小計	0
3. 負債の変動		3. 負債の変動	
責任準備金増加額	760	責任準備金減少額	0
小計	760	小計	0
4. 基本金		4. 基本金	
当年度剰余金	30	当年度不足金	0
小計	30	小計	0
総合計	1,127	総合計	1,127

2. 業務経理

単年度で約2,270万円の剰余金が生じましたが、これは清算業務を行う解散厚生年金基金等と不可分な経費について、一定のルールに基づき按分負担していることによるものです。なお、年金等支払業務にかかる業務委託費は本来年金経理で全額支出すべき経費ですが、当基金では年金経理と業務経理の折半負担としています。

【貸借対照表】

(千円)

資産勘定		負債勘定	
	当年度		当年度
流動資産	23,124	流動負債	434
固定資産	0	固定負債	0
繰延勘定	0	基本金	22,690
基本金	0		
小計	23,124	小計	23,124
総合計	23,124	総合計	23,124

【損益計算書】

(千円)

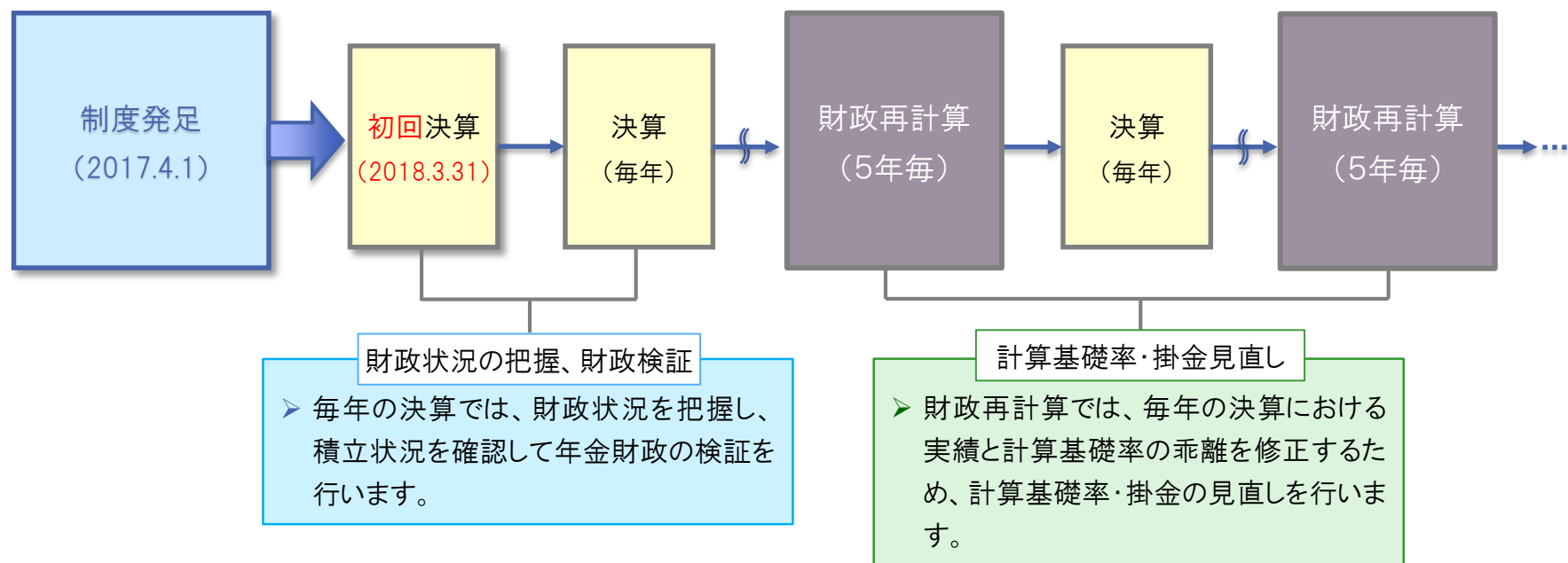
費用勘定		収益勘定	
	当年度		当年度
事務費	15,889	掛金収入	45,167
代議員会費	206	受入金	0
業務委託費	5,803	寄付金	0
機械処理経費	0	雑収入	2
繰入金	0	不足金	0
雑支出	581		
不納欠損	0		
剰余金	22,690		
小計	45,169	小計	45,169
総合計	45,169	総合計	45,169

(参考) 人件費、物件費にかかる解散厚生年金基金等との按分割合

経費	負担の考え方	内容
人件費・法定福利費	業務割	DB基金4名のうち2名は清算基金兼務のため、清算基金で支出
事務機器リース・保守料	加入者・受給者数割	清算基金90%：DB基金10%
事務所使用料	専有面積割	清算基金67%：DB基金22%：(財)厚生会11%
業務委託費	会計割	年金経理50%：業務経理50%

3. 決算結果を踏まえた財政検証

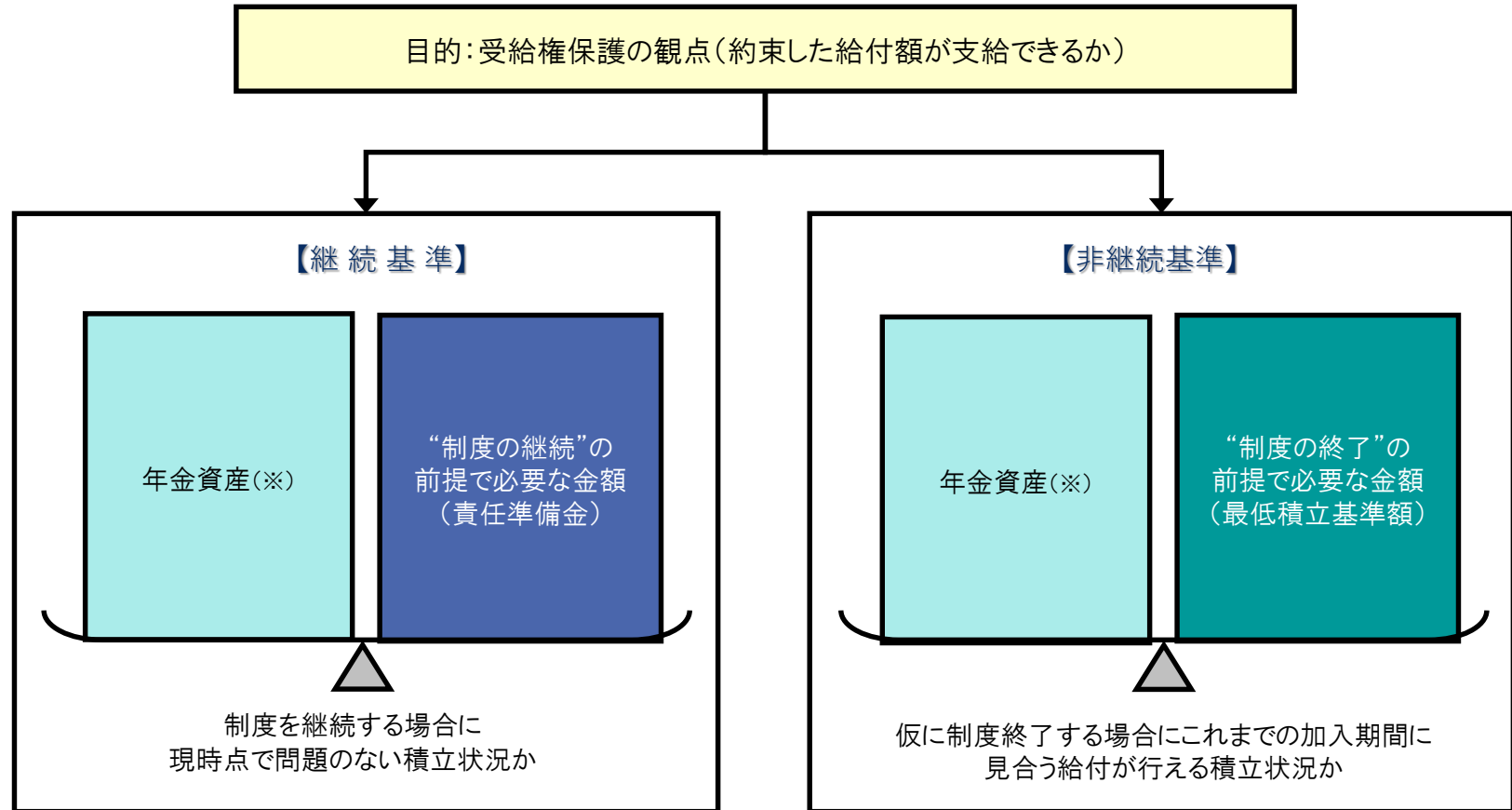
基金の毎年の決算では、剰余・不足の発生状況の把握のほか、財政検証によって積立状況を確認します。なお、5年に1回の財政再計算では、計算基礎率と掛金の見直しを行います。



■ 財政検証における積立状況のチェックは、「継続基準」および「非継続基準」の2つの基準によって行います。

(1) 継続基準：制度が今後も継続する前提で、現時点で積立状況が問題ないかどうかを検証

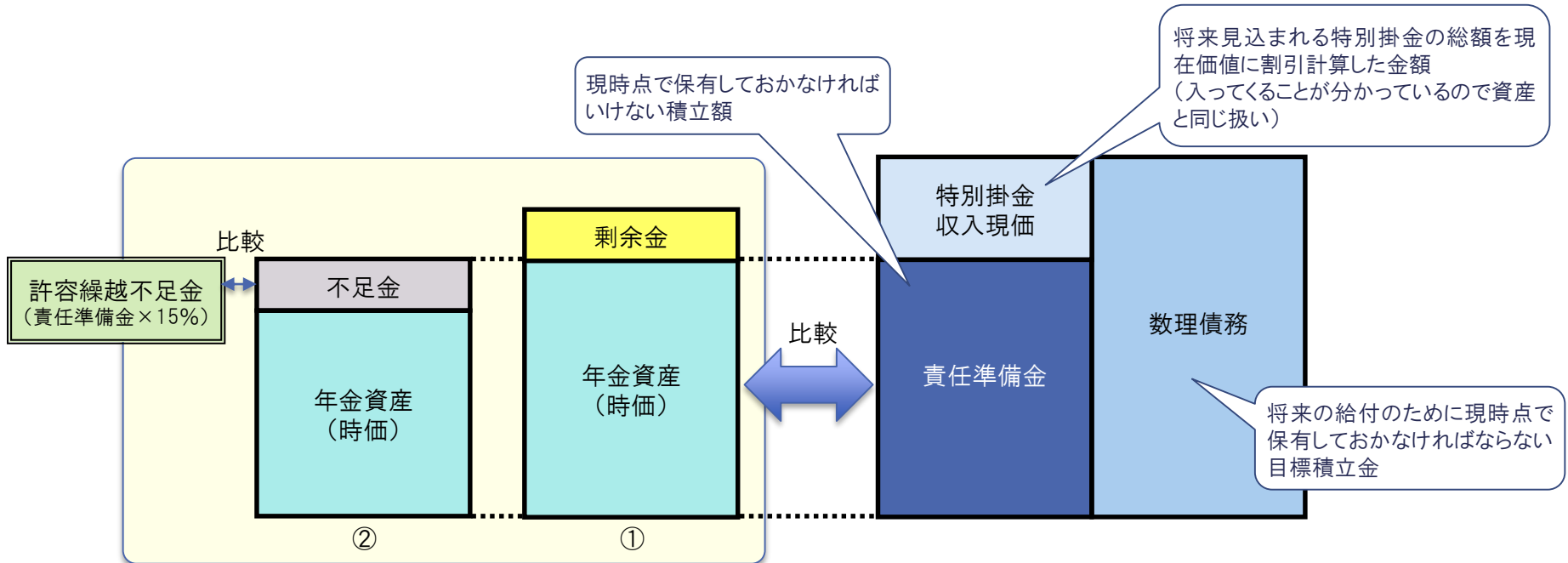
(2) 非継続基準：制度が現時点で終了する前提で、現在までの加入期間に見合った給付（既得権のイメージ）を賄う資産が確保されているかどうかを検証



(※)正確には「純資産額」ですが、内容をできるだけ平易で分かりやすい表現とするため年金資産と記載しています。(以下 第3部 で同じ。)

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準では年金資産が責任準備金を上回っていること（積立水準1.00以上）がクリアの条件となります。
- ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

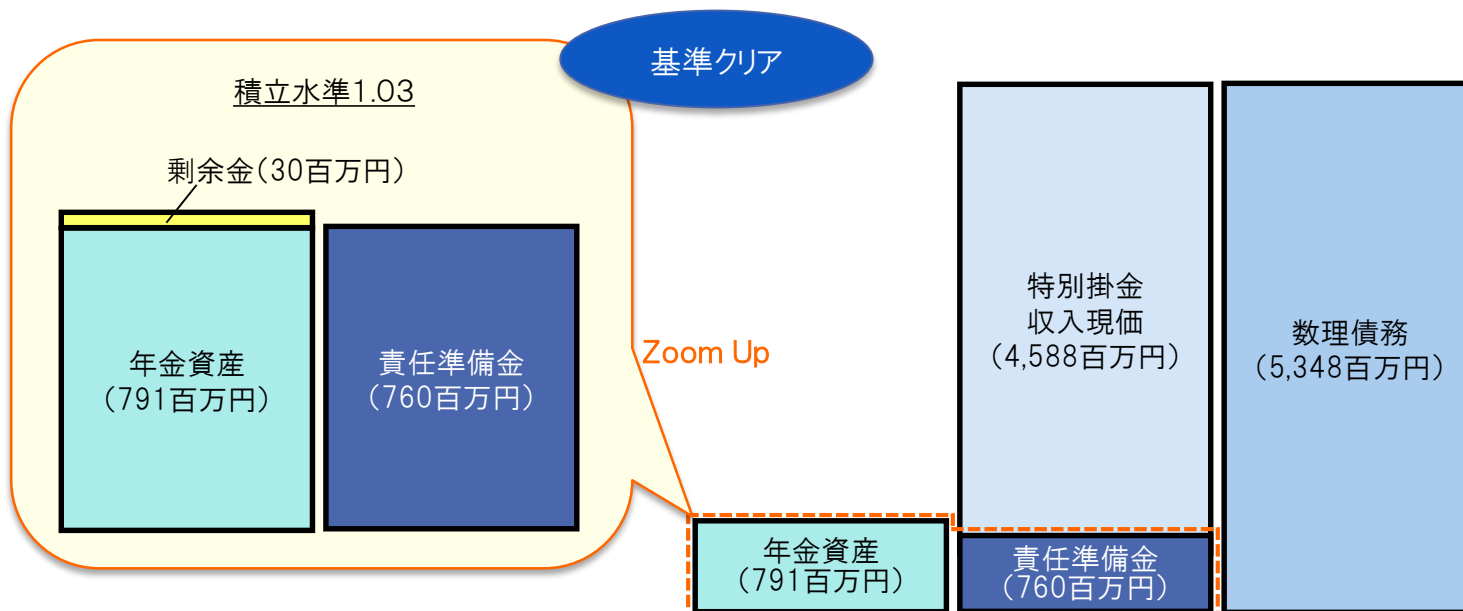
検証結果

平成29年度の運用結果は予定利回り2.0%を下回りましたが、制度設立に当たり設定した計算基礎率（平成28年3月末基準）と、実際の制度発足時（平成29年4月）の基礎率との差異により、責任準備金が当初見込額を下回ったため30百万円の剰余金が生じました。（初回決算の特殊要因）

この結果、年金資産が責任準備金を上回っていることから、継続基準はクリアしています。

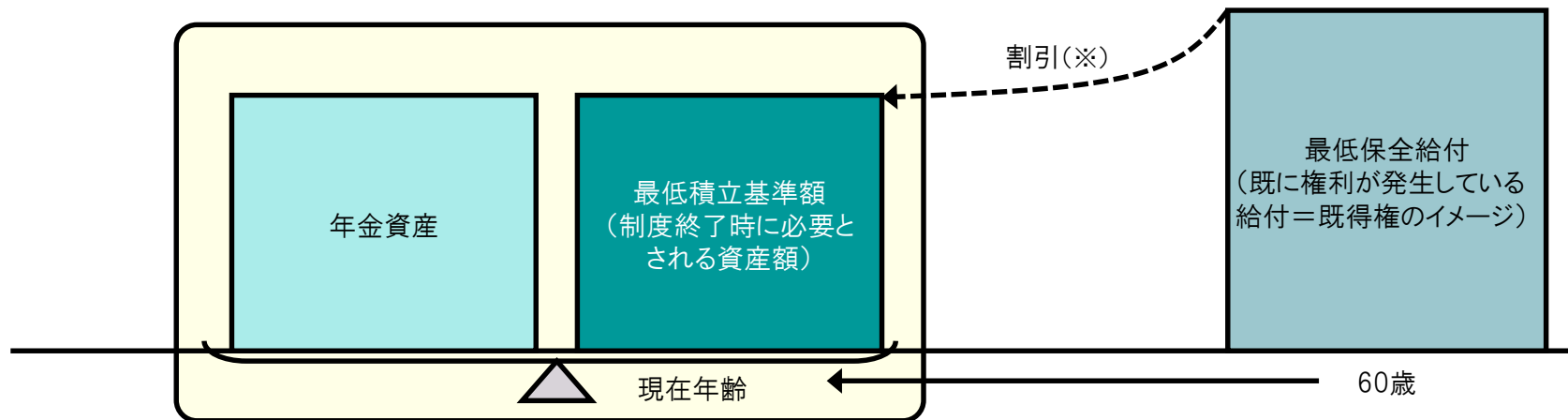
剰余金の主な発生要因

- 計算基礎率の差異 +41百万円
- 予定利回り(2.0%)と実際の運用利回り(0.08%)の差 -5.2百万円
- 業務委託手数料 -5.8百万円



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかの検証です。
- 積立水準（年金資産÷最低積立基準額）1.00以上がクリアの条件となります。



※30年国債利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(1.46%)に一定の率(1.2)を乗じた率(1.752%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

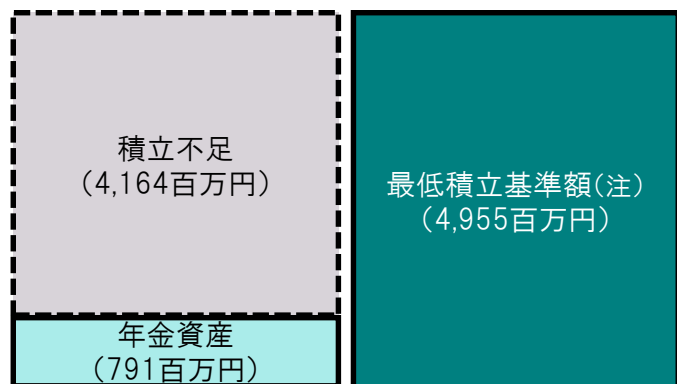
- 積立比率に応じて掛金を設定する方法
⇒決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 回復計画の作成による方法
⇒該当年度の翌々年度から7年以内(解散DBは経過措置により最長10年)に積立水準が回復する将来シミュレーションの策定

検証結果

非継続基準の検証方法は、継続基準と異なり今後見込まれる特別掛金収入現価は資産として認識しないルールのため、外形上は債務の最低積立基準額に対し積立不足となり、基準に抵触した状態です。

しかしながら、これは現実的に積立不足が生じているわけではなく、厚生年金基金から受給権を引き継いだ加入者・受給者等の給付に充てるための特別掛金を7年償却（分割納付）としている制度設計上の理由からくるものです。今後特別掛金の償却が進み、年金資産が積みあがればこの状態は解消されます。

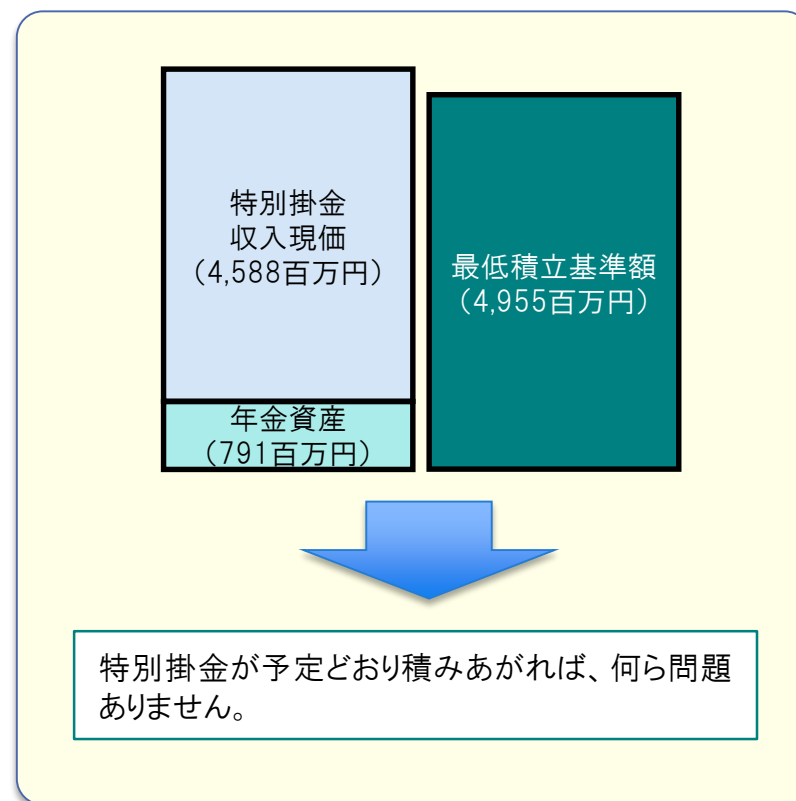
特別掛金(7年償却)を加味した場合



基準抵触

非継続基準上の積立水準は0.15となっており、基準に抵触しています。

(注) 初回決算では法令上の経過措置により減額されて2,674百万円となり、その結果、積立水準は0.29となります。



特別掛金が予定どおり積みあがれば、何ら問題ありません。

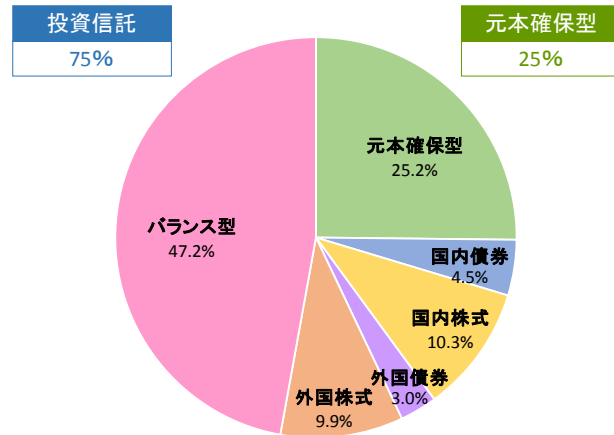
第4部 その他

1. 東京金属事業確定拠出年金（DC）プラン実施状況

〈実施事業所30社、加入者数643人〉

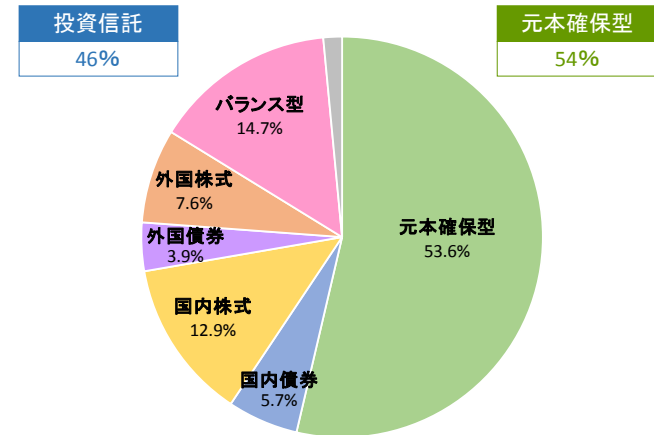
資産配分割合

平成30年3月31日時点

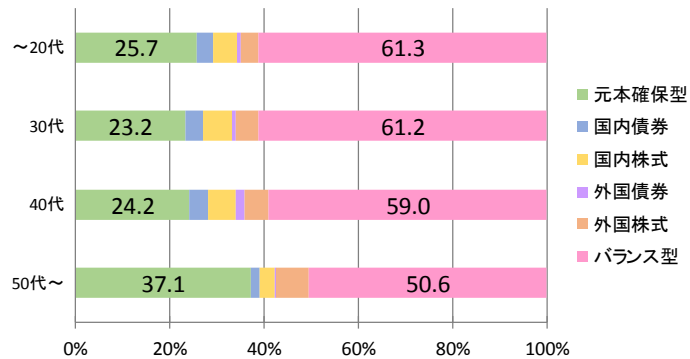


[参考] 国内全体

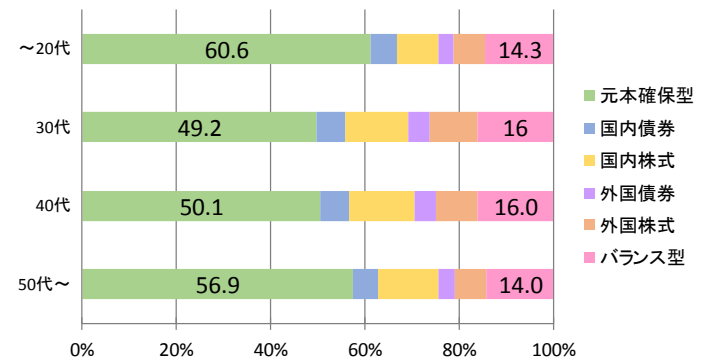
出所：運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（平成29年3月末基準）」より



年代別の商品選択割合



[参考] 国内全体



2. 代議員会等の開催状況

平成29年 4月	第1回 代議員会
平成29年 7月	第2回 代議員会
平成30年 3月	第1回 理事会 第3回 代議員会
平成30年 5月	第4回 代議員会（書面）
平成30年 7月	総合監査 第2回 理事会 第5回 代議員会

3. 広報活動およびディスクロージャーの推進状況

平成29年 6月	「企業年金にゆうす」創刊号
平成29年 7月	ホームページ 開設
平成29年10月	資産運用状況「Quarterly Report」(2017.7-9)
平成30年 1月	資産運用状況「Quarterly Report」(2017.10-12)
平成30年 3月	「企業年金にゆうす」No.2
平成30年 4月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.1-3)
平成30年 7月	資産運用状況「Quarterly Report」(2018.4-6)
平成30年 8月	「企業年金にゆうす」No.3 平成29年度「業務概況報告書」